

平成17年度産業廃棄物税充当事業

(単位：千円)

区分	担当部局	事業の内容	⑰決算額
事業者に対する支援	環境生活部	◎リサイクル製品認定事業 (⑰～⑱) 県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品の使用推進を図るため、リサイクル製品認定制度の普及推進及び製品の認定を行う。	2,159
		◎リサイクル産業育成支援事業 (⑰～⑱) 県内から発生する循環資源を原材料としたリサイクル製品の開発を推進するため、事業者が行うリサイクル製品の品質向上及び販路調査に対して支援する。	2,664
		◎環境優良事業所認定事業 (⑰～⑱) 地球温暖化対策及び廃棄物の減量化・リサイクルの推進など環境に配慮した取組を積極的に実施している県内の事業所を「地球にやさしい青森県推進事業所」として登録し、その取組を県民及び事業者の間に広く周知し、環境に配慮した取組の拡大を図る。	780
	商工労働部	◎あおもリエコタウンプラン推進事業 (⑰～⑱) あおもリエコタウンプランにより確立されるゼロエミッションシステムを核として、地域の資源循環に資する先進的なリサイクル事業の具体化を支援するとともに、新たなリサイクルネットワークの拡大を通じて、環境リサイクル産業の振興を図る。	644,591
		◎環境・エネルギー関連技術開発支援事業 (⑰～⑱) 県内外の即効性のある技術シーズによる製品及びサービス等の開発を促進するため、県内外の企業等が有する事業性・新規性の高い技術シーズを活用した製品及びサービス等の研究開発を特区内で行う場合、その経費について補助する。	32,508
試験研究の推進	商工労働部	◎地域密着型先進的リサイクル支援事業 (⑰～⑱) 県公設試験研究機関が研究開発したリサイクル技術の活用や地域のリサイクルインフラの活用など、地域に根付いた先進的なリサイクル事業の振興を図るため、地域密着型のリサイクル事業に補助金を交付する。	918
		◎環境リサイクル産業立地促進事業 (⑰～⑱) 八戸地域におけるゼロエミッションシステムを核とした環境リサイクル産業の立地を促進させるため、環境アセスメント等のデータをデータベース化し、関連事業の開始の円滑化を図る。	5,063
		◎産業廃棄物利用凍結防止剤実用化高機能化研究開発事業 (⑰～⑱) 大半が産業廃棄物として処理されているホタテ貝殻とリンゴ搾り粕を用いて、環境に優しい非塩素系凍結防止剤を製造し、実証試験を行い、その製造プロセスを確立するための研究開発を行う。	21,231
普及啓発や情報提供	環境生活部	◎地域バイオマスの有用成分と機能性の探索事業 (⑰～⑱) 地域バイオマスの新規資源化を目指すため、地域バイオマスの有用成分と機能性の探索開発、生物系残材料リサイクル技術の開発を行う。	13,106
		◎廃棄物処理基本計画管理普及費 (⑰) 事業者に対する産業廃棄物の発生抑制、減量化、再生利用等の啓発を行う。	280
		◎改正廃棄物処理法周知啓発事業 (⑨～⑱) 産業廃棄物の適正処理を推進するため、県内の排出事業者及び処理業者を対象に廃棄物処理法の説明会を開催する。また、説明会等の際に用いる廃棄物処理法ガイドブックを作成する。	1,638
		◎産業廃棄物監視体制強化対策事業 (⑧～⑱) 産業廃棄物処理施設に係る放流水の水質や搬入廃棄物についての行政検査を含む立入検査を実施し、処理施設の適正管理を監視・指導する。	8,094
	農林水産部	◎不法投棄等解明推進事業 (⑰～⑱) 不法投棄の早期発見・解決のため警察官OBを環境管理専門員に委嘱し、不法投棄の調査や未然防止活動を行う。	13,939
		◎農業用資材排出処理適正化推進事業 (⑰～⑱) 農業用廃プラスチック等による環境負荷を低減するため、使用済資材に係る排出処理の抑制方策の検討や適正処理に向けた現地指導等を行う。	1,134
		◎青森型エコ・アグリランド推進事業 (⑰～⑱) 本県の特性に応じたバイオマスの利活用を推進するため、専門家チーム(アドバイザーボード)による市町村等の利活用計画の策定指導、フォーラムの開催等を通じて、地域におけるバイオマス利活用のシステムづくりを行う。	3,113
県土整備部	◎青森県下水道汚泥リサイクル製品使用促進事業 (⑰～⑱) 下水道汚泥を利用した規格化製品の使用を促進するためのガイドラインを策定し、製造企業の拡大、製造拡大の安定化による下水道汚泥処分先の安定化、処分費の低廉化を図る。	287	
徴税費	総務部	◎徴税費 (⑮～) 産業廃棄物税の賦課徴収に必要な事務費等	704
計			752,209

産業廃棄物税収入額 64,975千円